

# 岩城光英の永田町だより vol.224

秋の深まりとともに、夏の猛暑でたまっている疲れと気候の良さから、夜、熟睡できる幸せを感じる頃です。しかし、東京ではマスク姿も目立つようになりました。お体には、呉々もご自愛願います。

国会は、先々週の代表質問に始まり、先週は、衆参両院でそれぞれ2日間ずつ予算委員会が開かれました。

政権交代から1年が過ぎ、今は、未経験な戸惑いなどと許されるような政治・経済環境ではありませんが、この4日間の審議は、無自覚・無責任な体質をあらためて感じさせる対応に終始しておりました。

中国船船長逮捕と中国からの圧力に屈した釈放についての法務大臣の知識・意識欠如の答弁、そして政治主導とは名ばかりの、検察にその判断を丸投げしているかのような総理答弁、検察審査会の結論にも拘わらず、政治とカネにまつわる小沢議員の国会証人喚問に消極的な総理発言、民主党マニフェストに対する総理と担当大臣の不一致発言、さらには、国会から招へいされた政府参考人の答弁に対して、質問されてもいないのに答弁に立ち、“恫喝”まがいの発言をした仙石官房長官、ファッション雑誌写真撮影での蓮舫大臣の強弁、等々、先週末にかけてマスコミ各紙の報道は、あつけにとられる内容ばかりです。

これは単に批判の為の批判ではなく、思い付き・思いこみで動く現政権や、所属議員の資質が露呈されているものと考えるべきで、今後の日本の舵取りが危ぶまれます。

それにつけても、私ども自民党が早く足腰を強くして、このような国会運営を正すよう力を発揮しなければなりません。

今号では、私が部会長を務める自民党・総務部会で扱っている地方議会議員年金制度について、お知らせいたします。

## 地方議会議員年金の概要

### 運営主体

	会員数(H21年度末)	受給者数(H21年度末)
○ 都道府県議会議員共済会	2,700人	3,475人
○ 市議会議員共済会	21,337人	61,988人
○ 町村議会議員共済会	12,277人	28,066人
合 計	36,314人	93,529人

※ 市議会議員共済会と町村議会議員共済会は財政単位を一元化。

### 給付

#### ○ 受給資格

在職期間12年以上

#### ○ 退職年金

平均標準報酬年額 ×  $\{35/150$ (※1)  $+ 0.7/150$ (※2)  $\} \times$  (在職年数-12年)  
(平成18年度以前に議員であった者は※1 45~36/150、※2 0.9~0.72/150)

【平均退職年金額(H22年5月末時点)】

96万円/年(都道府県) 194万円/年、市 103万円/年、町村 68万円/年

### 負担

		(都道府県)	(市・町村)
・ 会員の掛金	標準報酬月額 ×	13%	16%
・ 会員の特別掛金	期末手当 ×	2%	7.5%
・ 地方公共団体の負担金	標準報酬月額 ×	10%	12%

(合併に伴う激変緩和負担金(10年+5年漸減) ※市・町村のみ +4.5%)

【公費負担率】 都道府県: 約42% 市・町村: 約39%(激変緩和(合併特例)を加えると約47%)

## 「地方議会議員年金制度について」

昭和37年、地方公務員等共済組合法として規定されてから、地方議会議員の掛金・特別掛金と、地方公共団体の負担金で運営されており、都道府県・市議会・町村議会それぞれの共済会がその運営主体となっております。

平成の市町村合併が進み、全体として約3200の市町村(平成11年3月現在)が、平成22年3月には約1700に減少する見込みです。町村が減り、新しく“市”が誕生した結果、“市議”としての受給者が急増し、上記図のように現役と受給者の比率が1:3に拡大され、長引く金融の低利子政策も重なり基金運用が効果を発揮せず、制度の存続が危ぶまれております。知事・市長・地方議員出身者からは、制度の継続を望む声が寄せられており、自民党政調会・総務部会では、PT(プロジェクト・チーム)を立ち上げ、地方分権時代の人材確保の観点をはじめ、多方面から、制度の在り方の検討を進めることにいたしました。

## 「科学技術立国が危ない」

北野湘南

今年のノーベル化学賞を、鈴木章・北大名誉教授、根岸英一・パデュー大学特別教授が、受賞した。2000年に白河英樹筑波大名誉教授が化学賞を受賞した以降、日本人のノーベル賞受賞者は急増するようになった。日本として世界に誇れるものであり科学技術立国・日本を象徴しているが、科学技術立国・日本は、崩壊寸前というのが現実だ。

2人が、受賞した研究分野はクロスカップリング反応といわれるもの。超先端の化学分野でやや難しいが、分かりやすく言えば簡単に結合しない有機合成物を化学反応させて結合させる技術。クロスカップリング反応は、日本が最も得意とする分野で以前から鈴木名誉教授の受賞は取り沙汰されていた。この分野でノーベル賞を受賞できる高度の研究業績をあげている研究者は数多くいるとされる。これを利用して先端医薬、液晶などが作れており、世界の超先端産業を支えていることは、科学技術立国・日本として世界に胸を張れるものだ。

これまで日本は、18人がノーベル賞を受賞しアジアでは群を抜いて多いが、化学だけでなく物理、医学などの分野でいつ貰ってもおかしくないと言われる研究者も多い。それどころかノーベル賞が、発表される時期になると、マスコミの取材攻勢に晒される研究者も少なくないのが実態だ。自然科学分野で日本人のノーベル賞受賞者が、今後とも相次ぐことは間違いないというのが専門家のほぼ一致した見方だ。だが、喜んでばかりいられない。その第一の理由は、科学技術立国を支えてきた科学技術関連予算が、大幅に削減されようとしていることだ。

「資源の無い日本が、生き残るためには科学技術しかない」として科学技術立国を掲げて科学技術の振興に力を入れてきたのは自民党政権だ。これに基づき科学技術予算は、増やされてきた。だが、民主党政権になると一変した。予算の仕分け作業で仕分け人の1人は「自民党時代のように科学技術予算は増やさないと公言した。それどころか、先端技術の開発に必要なスーパーコンピュータの予算を「1番でなくて2番でも良い」と、科学技術研究の実情を全く理解できない発言をした事業仕分人さえいた。危機感を強めた東大など旧7帝大と早慶の学長、総長が緊急声明を出しほどだが、科学技術予算は確実に減らされている。

6月に閣議決定された「中期財政フレーム」では平成23年度から25年度の3年間で政策的経費を8%ずつ減らすことになっているが、この中には国立大学法人予算も含まれる。3年間だけで減額額は、927億円となり大規模大学2つ分に相当する。東大、京大などで作る国立大学法人・理学部長会議は「大学への支出は、わが国の繁栄のために必要」との緊急声明を出したが、殆ど注目を集めなかった。日本の受賞者の多くは大学の研究者。その大学の研究施設の老朽化が目立ち、研究に支障を起しかねないと危惧されているが、それどころか研究そのものに支障が出る危険が現実になっているのだ。

スーパーコンピュータの開発は世界に遅れて2番でよいと声を高くして叫んだ議員は、民主党政権では行政改革担当の要職にある。科学技術予算の必要性を有力大学の学長、国立大学の理学部長がいくら訴えても増額される可能性はゼロだろう。中国は科学技術の発展に力を入れている。経済に次いで科学技術でも日本は追い越されるだろう。